

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	17,539,264			18,051,751	実質収支比率			1.1	10.2																																																																																																																																														
市町村名	香美市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	17,145,205	16,599,338	経常収支比率	97.2	92.6	(101.5)	(97.9)																																																																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	394,059	1,452,413	(※1)																																																																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	285,777	413,573	標準財政規模	9,996,769	10,180,803																																																																																																																																																		
					中部	×	実質収支	108,282	1,038,840	財政力指数	0.29	0.29																																																																																																																																																		
人口	27年国調(人)	27,513	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-930,558	118,900	公債費負担比率	17.9	16.3																																																																																																																																																		
	22年国調(人)	28,766			山振	○	積立金	8,828	9,425	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-4.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	26,641	第1次	27年国調	2,282	2,460	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	26,380		18.7	19.5	実質単年度収支	-921,730	128,325	実質公債費比率	8.3	8.9																																																																																																																																																			
	28.01.01(人)	26,914	第2次	2,099	2,258	基準財政収入額	2,480,089	2,402,386	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	26,674		17.2	17.9	基準財政需要額	8,346,323	8,144,962																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-1.0	第3次	7,846	7,918	標準税収入額等	3,131,462	3,020,663																																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-1.1		64.2	62.7	経常経費充当一般財源等	9,723,922	9,566,160																																																																																																																																																						
	面積(km ²)	537.86				歳入一般財源等	11,880,065	12,170,122																																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	51				地方債現在高	16,151,867	16,414,186																																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	11,979				うち公的資金	9,603,725	10,629,339																																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,151,867	16,414,186	債務負担行為額(支出予定額)	2,646,557	2,078,931																																																																																																																																																
	市区町村長	1	7,400	一般職員	357	1,075,641	3,013	うち公的資金	9,603,725	10,629,339	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,150	うち消防職員	55	160,600	2,920	土地開発基金現在高	287,679	287,679	財政調整基金	5,476,273	4,948,025																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,810	うち技能労務職員	9	23,607	2,623	積立金現在高	1,063,366	1,063,366	減債基金	1,063,366	1,063,366																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,900	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	6,207,772	5,640,860																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	議会議員	18	2,850	合計	357	1,075,641	3,013																																																																																																																																																							
					ラスパイレズ指数			95.3																																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>香美郡種林組合</td> <td>(23)</td> <td>財団法人アンパンマンミュージアム振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>香南香美衛生組合</td> <td>(24)</td> <td>香北ふるさとみらい</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>香南斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>香南香美老人ホーム組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>香南香美老人ホーム組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>香南清掃組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>高知県広域食肉センター事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>こうちんづくり広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	香美郡種林組合	(23)	財団法人アンパンマンミュージアム振興財団		(2)	香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	工業用水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	香南香美衛生組合	(24)	香北ふるさとみらい				(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(15)	香南斎場組合						(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(12)	農業集落排水事業特別会計	(16)	香南香美老人ホーム組合												(17)	香南香美老人ホーム組合												(18)	香南清掃組合												(19)	高知県広域食肉センター事務組合												(20)	こうちんづくり広域連合												(21)	高知県市町村総合事務組合												(22)	高知県市町村総合事務組合			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	香美郡種林組合	(23)	財団法人アンパンマンミュージアム振興財団																																																																																																																																																			
(2)	香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	工業用水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	香南香美衛生組合	(24)	香北ふるさとみらい																																																																																																																																																			
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(15)	香南斎場組合																																																																																																																																																					
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(12)	農業集落排水事業特別会計	(16)	香南香美老人ホーム組合																																																																																																																																																					
								(17)	香南香美老人ホーム組合																																																																																																																																																					
								(18)	香南清掃組合																																																																																																																																																					
								(19)	高知県広域食肉センター事務組合																																																																																																																																																					
								(20)	こうちんづくり広域連合																																																																																																																																																					
								(21)	高知県市町村総合事務組合																																																																																																																																																					
								(22)	高知県市町村総合事務組合																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,475,548	14.1	2,475,548	25.8	普通税	2,475,548	100.0	-
地方譲与税	131,766	0.8	131,766	1.4	法定普通税	2,475,548	100.0	-
利子割交付金	7,304	0.0	7,304	0.1	市町村民税	1,018,219	41.1	-
配当割交付金	7,436	0.0	7,436	0.1	個人均等割	39,889	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	4,378	0.0	4,378	0.0	所得割	864,796	34.9	-
地方消費税交付金	458,146	2.6	458,146	4.8	法人均等割	41,807	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	15,657	0.1	15,657	0.2	法人税割	71,727	2.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,227,869	49.6	-
自動車取得税交付金	17,975	0.1	17,975	0.2	うち純固定資産税	1,180,235	47.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,199	3.7	-
地方特例交付金	8,879	0.1	8,879	0.1	市町村たばこ税	137,261	5.5	-
地方交付税	7,200,254	41.1	6,437,866	67.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	6,437,866	36.7	6,437,866	67.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	762,388	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	10,327,343	58.9	9,564,955	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,182	0.0	3,182	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	60,232	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	284,885	1.6	2,723	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	69,363	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,070,098	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,285,104	7.3	-	-	合計	2,475,548	100.0	-
財産収入	71,803	0.4	8,677	0.1				
寄附金	227,790	1.3	-	-				
繰入金	158,403	0.9	-	-				
繰越金	932,993	5.3	-	-				
諸収入	255,327	1.5	1	0.0				
地方債	1,792,741	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	427,441	2.4	-	-				
歳入合計	17,539,264	100.0	9,579,538	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.1	96.7	99.1	95.9
(%)	年	99.2	97.5	99.2	96.9
		99.0	95.9	98.9	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,076,382	実質収支	4,309
下水道	347,568	再差引収支	-81,991
簡易水道	220,297	加入世帯数(世帯)	4,694
工業用水道	16,409	被保険者数(人)	7,342
介護サービス	14,597	被保険者	81
国民健康保険	279,311	1人当り	121
その他	1,198,200	保険税(料)収入額	362
		国庫支出金	121
		保険給付費	362

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	148,227	0.9	-	-	148,209
総務費	3,229,563	18.8	395,141	-	2,582,557
民生費	5,268,208	30.7	70,326	-	2,997,379
衛生費	984,584	5.7	15,754	-	878,135
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	865,133	5.0	241,732	-	457,610
商工費	161,079	0.9	22,930	-	133,342
土木費	1,126,782	6.6	436,017	-	681,371
消防費	1,397,147	8.1	873,935	-	539,028
教育費	1,521,361	8.9	354,819	-	932,057
災害復旧費	264,638	1.5	-	-	8,661
公債費	2,178,483	12.7	-	-	2,127,657
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,145,205	100.0	2,410,654	-	11,486,006

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,726,194	45.1	5,783,356	5,633,230	56.3
人件費	3,063,126	17.9	2,823,837	2,673,711	26.7
うち職員給	1,897,306	11.1	1,692,393	-	-
扶助費	2,484,585	14.5	831,862	831,862	8.3
公債費	2,178,483	12.7	2,127,657	2,127,657	21.3
元利償還金	2,178,483	12.7	2,127,657	2,127,657	21.3
内 うち元金	2,055,060	12.0	2,004,359	2,004,359	20.0
訳 うち利子	123,423	0.7	123,298	123,298	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,743,719	39.3	5,395,292	4,090,692	40.9
物件費	2,417,314	14.1	1,735,950	1,611,483	16.1
維持補修費	320,465	1.9	274,539	230,658	2.3
補助費等	1,202,219	7.0	909,210	691,526	6.9
うち一部事務組合負担金	415,171	2.4	400,350	264,079	2.6
繰出金	2,059,641	12.0	1,809,776	1,557,025	15.6
積立金	734,143	4.3	655,880	-	-
投資・出資金・貸付金	9,937	0.1	9,937	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,675,292	15.6	307,358	-	-
うち人件費	32,050	0.2	19,925	-	-
普通建設事業費	2,410,654	14.1	298,697	-	-
うち補助	1,040,268	6.1	70,031	-	-
うち単独	1,346,848	7.9	215,587	-	-
災害復旧事業費	264,638	1.5	8,661	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,145,205	100.0	11,486,006	-	-

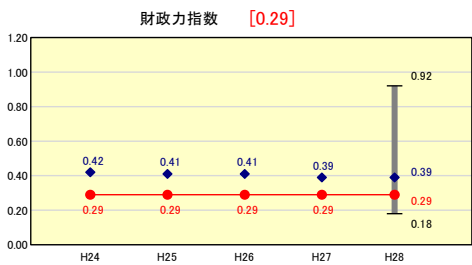
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,641人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,380人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	537.86km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	17,539,264千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,145,205千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	108,282千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	9,996,769千円		
地方債現在高	16,151,867千円		



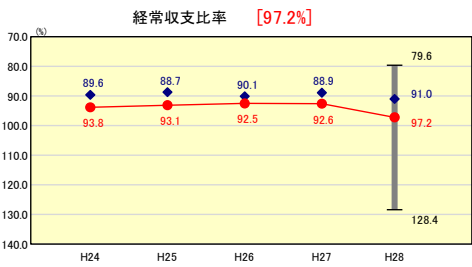
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



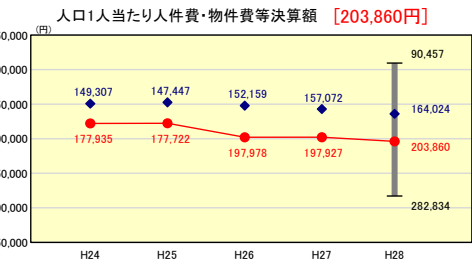
財政力指数の分析欄
 財政力指数については、前年度と同ポイントとなった。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度末39.0%)等により、類似団体平均をかなり下回っている。市税は前年度比1.7%増となったものの、今後も税収の徴収率向上対策等に努めるとともに、将来の税収確保の観点からも精算年齢人口の増加につながるような有効な施策を引き続き検討する必要がある。

財政構造の弾力性



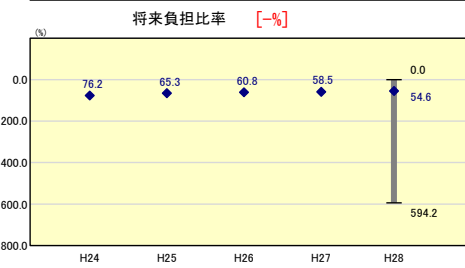
経常収支比率の分析欄
 前年度から4.6ポイント上昇し、97.2%となった。人件費や扶助費、維持補修費が減額となったものの、公債費や物件費、補助費等の増額、普通交付税の減額等による。支所庁舎や消防庁舎、学校給食センターの建設、超高速ブロードバンド整備事業、防災行政無線デジタル化等にかかる地方債の据え置き期間終了にともなう元金償還額が増額しており、今後数年は増加傾向になる。普通交付税が減額になっていくことから、徴収率向上等による税収確保や事業の見直し等による歳出額の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況



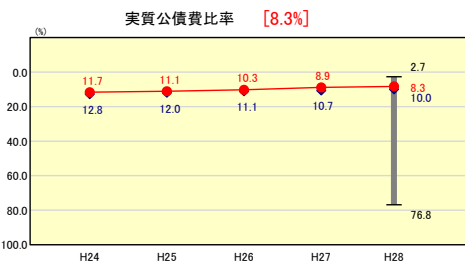
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。平成26年度頃までは退職者の1/2補充として少しずつ減額となっていたが、権限委譲などによる業務量の増加や広い行政面積に対応する職員配置が必要であることもあり、平成27年度から退職補充としていることもあり、人件費は微増傾向となっている。

将来負担の状況



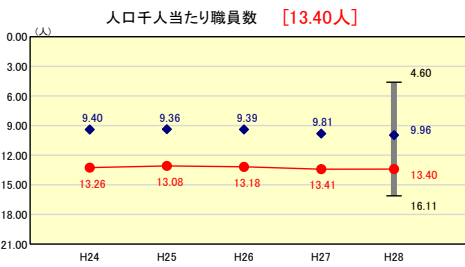
将来負担比率の分析欄
 基金の積立などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回った。今後、新図書館や消防署香北分署の建設事業等に係る借入額の増加が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制、合併特例債や刃辺・過疎対策事業債等の有利な地方債の活用により、将来負担比率の維持に努める。

公債費負担の状況



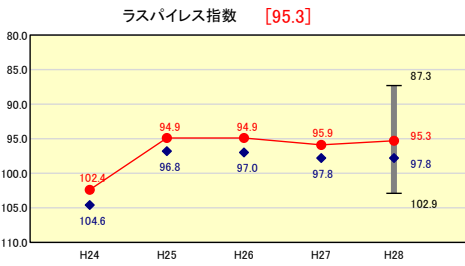
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、前年度から0.6ポイント改善されているが、単年度実質公債費率では前年度よりも0.7ポイント高くなっている。支所庁舎、消防庁舎、学校給食センター、超高速ブロードバンド整備事業、防災行政無線デジタル化等の大型事業にかかる地方債の据え置き期間が終了し、元金償還が始まったことや今後、新図書館や消防署香北分署の建設等を予定していることから、今後数年は公債比率が高くなることが予想される。事業の精査や有利な起債の活用等により、地方債の発行の抑制に努め

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体を大きく上回っている。これは、広大な行政面積を有していることから、消防署を設置していることや、支所機能充実のため人員を配置していること、また保育所の運営を直営で行っていることが要因となっている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、類似団体を下回っている。平成29年4月、給与制度の総合見直しの実施等により前年度より0.6ポイント低下した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

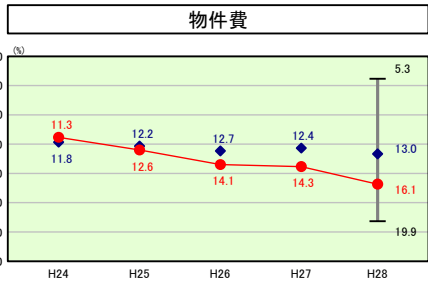
高知県香美市

経常収支比率の分析

人口	26,641	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,380	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	537.86	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	17,539,264	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,145,205	千円			
実質収支	108,282	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	9,996,769	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
地方債現在高	16,151,867	千円			



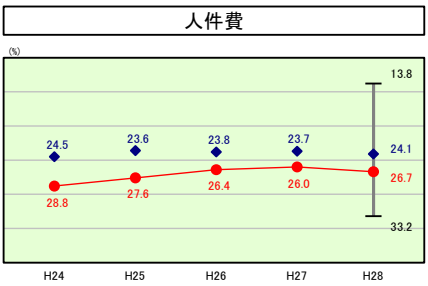
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 117/128 全国平均 14.8 高知県平均 11.6

物件費の分析欄

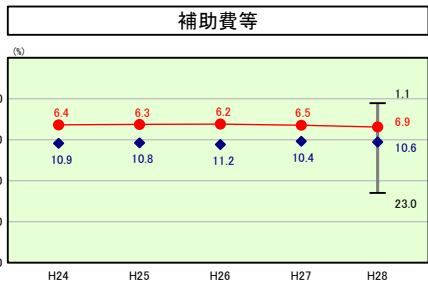
前年度と比べ1.8ポイント高くなり、類似団体平均との差が拡大している。ふるさと納税寄附金の増加に伴う委託料が増額となったほか、臨時職員賃金等の増額が要因となっている。今後は、事務事業の見直しや施設の整理・統廃合、民間委託等の検討を行っていく必要がある。



類似団体内順位 95/128 全国平均 23.7 高知県平均 23.5

人件費の分析欄

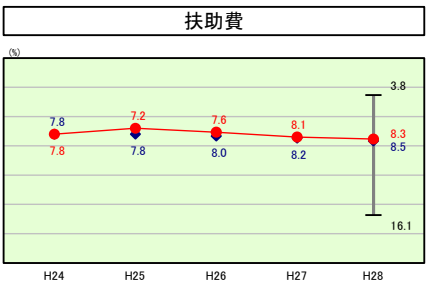
経常収支にかかる人件費については、前年度より減額となったものの、普通交付税の減額等により歳入経常一般財源額等が減額になったことから、経常収支比率は前年度と比べ0.7ポイント高くなり、類似団体平均との差も拡大した。ラスパイス指数は類似団体平均よりも低いものの、経常収支比率では2.6ポイント上回っている。これは、広い行政面積に対応する職員配置や保育所の運営を直営で行っていることなども要因



類似団体内順位 28/128 全国平均 10.4 高知県平均 9.9

補助費等の分析欄

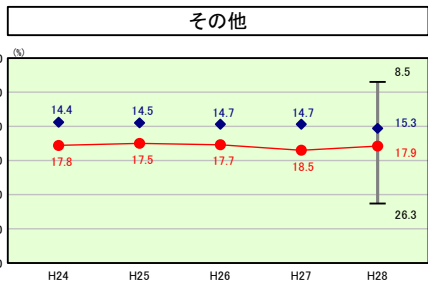
類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べ0.4ポイント高くなっている。園芸用ハウス整備事業費補助金や小水力発電施設整備事業負担金等の増額が要因となっている。各種団体等への補助交付金については、必要性の低い補助金は見直しや廃止を含め、適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 58/128 全国平均 12.4 高知県平均 11.9

扶助費の分析欄

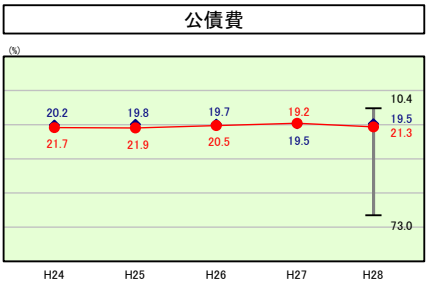
前年度に比べ0.2ポイント増加した。生活保護費は減額となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金や福祉医療費の増額等が要因となっている。



類似団体内順位 107/128 全国平均 13.5 高知県平均 14.4

その他の分析欄

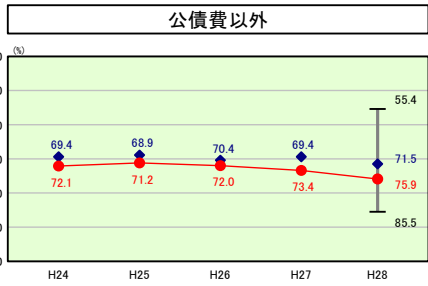
前年度と比べ0.6ポイント改善したものの、類似団体平均を下回っている。国民健康保険特別会計等への繰出金の減額が要因となっている。簡易水道や下水道事業については、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化の検討を始めしていく必要がある。



類似団体内順位 90/128 全国平均 17.7 高知県平均 21.2

公債費の分析欄

前年度に比べ2.1ポイント高くなり、類似団体平均を下回った。ここ数年に実施した大規模事業にかかる地方債の据え置き期間が終了し、元金償還が始まったことから、今後数年は公債費は増加傾向になると考えている。今後は新図書館建設等を予定しており、合併特例債や辺地、過疎対策事業債等交付税措置の有利な地方債の活用等により、数値改善に努める。



類似団体内順位 98/128 全国平均 74.8 高知県平均 71.3

公債費以外の分析欄

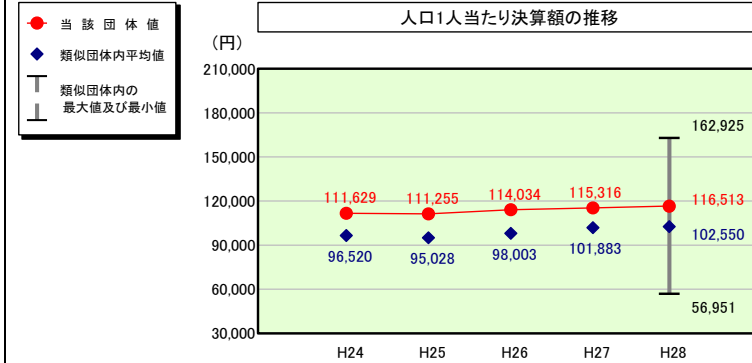
人件費、物件費、その他にかかる経常収支比率が類似団体平均値を上回っていることにより、この項目では類似団体平均値を上回る結果となった。各分析欄に記載した取組を実施し、改善を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

高知県香美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

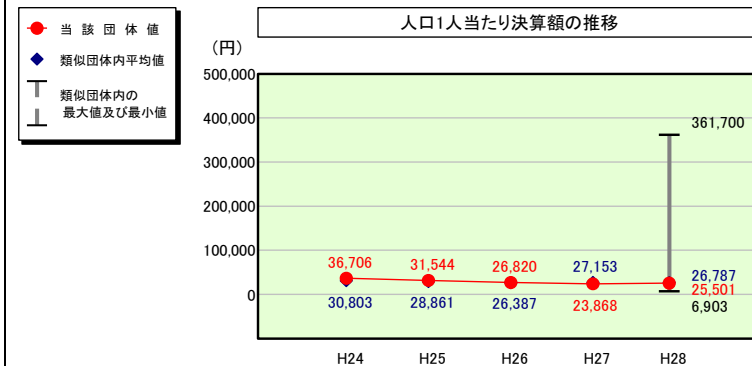
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	3,063,126	114,978	88,814	29.5
賃金(物件費)	168,079	6,309	7,348	▲14.1
一部事務組合負担金(補助費等)	124,244	4,664	9,064	▲48.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	683	26	917	▲97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,770	4,421	3,976	11.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,050	1,203	2,094	▲42.6
▲退職金	▲401,923	▲15,087	▲9,674	56.0
合計	3,104,029	116,513	102,550	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.40	9.96	3.44
ラスパイレース指数	95.3	97.8	▲2.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

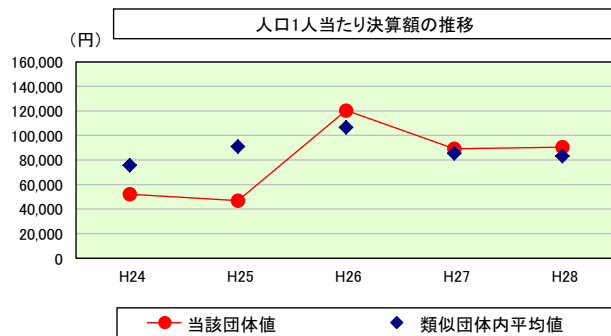


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,178,483	81,772	68,120	20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	449,729	16,881	17,609	▲4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	37,716	1,416	2,944	▲51.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,772	217	1,200	▲81.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲50,826	▲1,908	▲3,946	▲51.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,941,493	▲72,876	▲59,158	23.2
合計	679,381	25,501	26,787	▲4.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,435,892	52,178	▲34.0	75,709	12.7	▲46.7
うち単独分	524,905	19,074	▲56.8	35,212	0.0	▲56.8
H25	1,288,441	46,962	▲10.0	90,961	20.1	▲30.1
うち単独分	648,964	23,654	24.0	37,720	7.1	16.9
H26	3,271,207	120,393	156.4	106,614	17.2	139.2
うち単独分	1,653,242	60,846	157.2	45,545	20.7	136.5
H27	2,402,774	89,276	▲25.8	85,459	▲19.8	▲6.0
うち単独分	1,630,168	60,570	▲0.5	44,378	▲2.6	2.1
H28	2,410,654	90,487	1.4	83,280	▲2.5	3.9
うち単独分	1,346,848	50,555	▲16.5	43,123	▲2.8	▲13.7
過去5年間平均	2,161,794	79,859	17.6	88,405	5.5	12.1
うち単独分	1,160,825	42,940	21.5	41,196	4.5	17.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

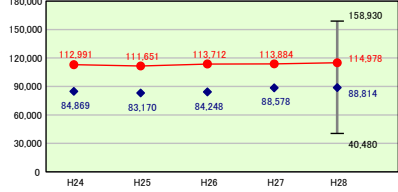
高知県香美市

人口	26,641人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,380人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	537.86	km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	17,539,264	千円	実質負担比率	-%
歳出総額	17,145,205	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	108,282	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	9,996,769	千円		
地方債現在高	16,151,867	千円		

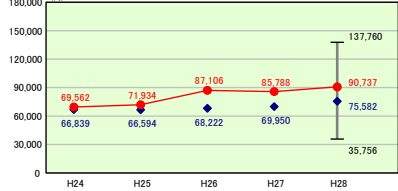


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

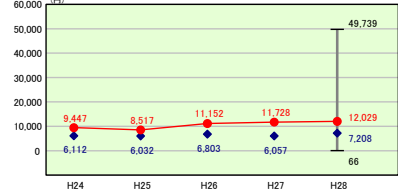
人件費
 類似団体内順位: 23/128 | 全国平均: 64,063 | 高知県平均: 85,643



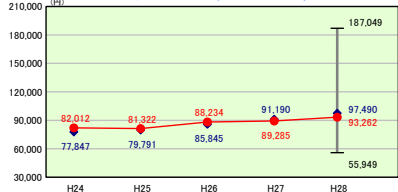
物件費
 類似団体内順位: 32/128 | 全国平均: 58,226 | 高知県平均: 68,790



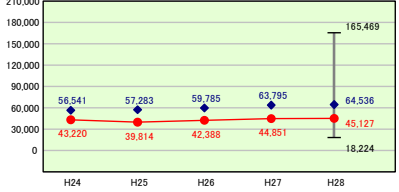
維持補修費
 類似団体内順位: 26/128 | 全国平均: 5,092 | 高知県平均: 3,878



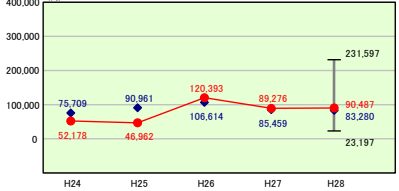
扶助費
 類似団体内順位: 71/128 | 全国平均: 100,991 | 高知県平均: 122,999



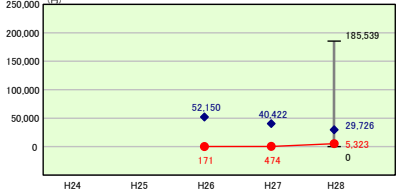
補助費等
 類似団体内順位: 105/128 | 全国平均: 39,444 | 高知県平均: 54,302



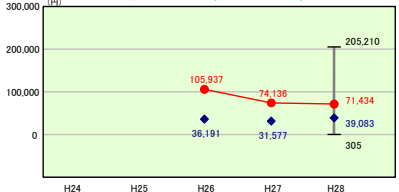
普通建設事業費
 類似団体内順位: 48/128 | 全国平均: 58,677 | 高知県平均: 100,865



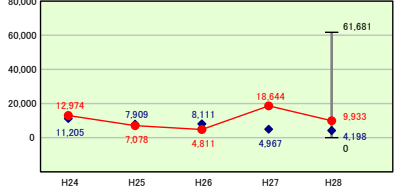
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位: 112/128 | 全国平均: 18,997 | 高知県平均: 32,206



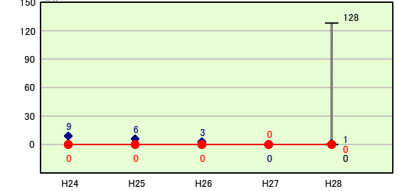
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位: 15/128 | 全国平均: 26,922 | 高知県平均: 50,208



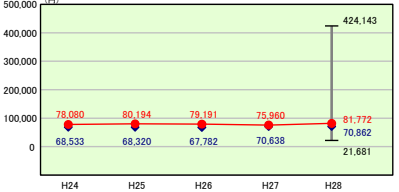
災害復旧事業費
 類似団体内順位: 19/128 | 全国平均: 2,326 | 高知県平均: 5,166



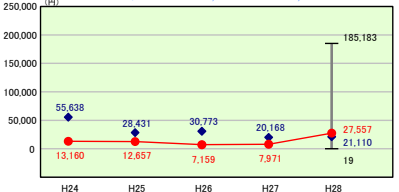
失業対策事業費
 類似団体内順位: 2/128 | 全国平均: 0 | 高知県平均: 0



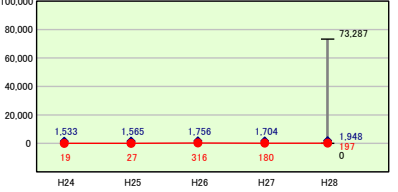
公債費
 類似団体内順位: 47/128 | 全国平均: 43,389 | 高知県平均: 74,438



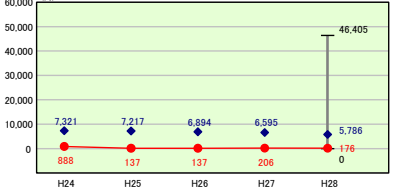
積立金
 類似団体内順位: 40/128 | 全国平均: 12,906 | 高知県平均: 22,760



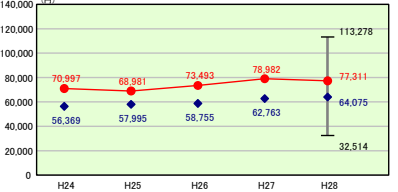
投資及び出資金
 類似団体内順位: 63/128 | 全国平均: 1,638 | 高知県平均: 941



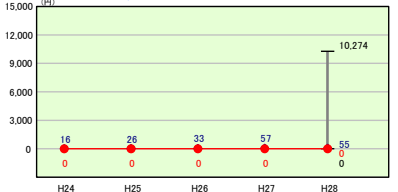
貸付金
 類似団体内順位: 108/128 | 全国平均: 8,590 | 高知県平均: 1,929



繰上金
 類似団体内順位: 30/128 | 全国平均: 41,015 | 高知県平均: 58,155



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 2/128 | 全国平均: 2 | 高知県平均: 320



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり643,565円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり114,978円となっており、平成26年度頃までは退職者の1/2補充として少しずつ減額となっていたが、権限委譲などによる業務量の増加や広い行政面積に対応する職員配置が必要であることもあり、平成27年度から退職補充としていることもあり、人件費は微増傾向となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

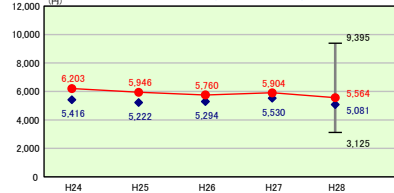
高知県香美市

人口	26,641人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,380人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	537.86km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	17,539,264千円	実負担比率	-%
歳出総額	17,145,205千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	108,282千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	9,996,769千円		
地方債現在高	16,151,867千円		

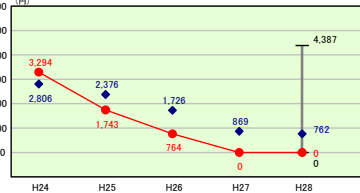


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

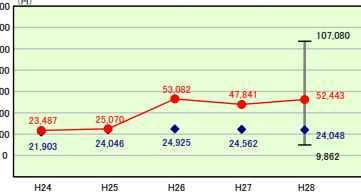
議会費
 類似団体内順位: 45/128 | 全国平均: 2,704 | 高知県平均: 4,576



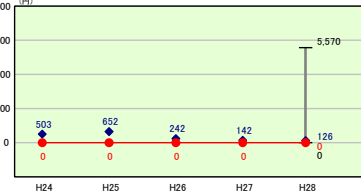
労働費
 類似団体内順位: 101/128 | 全国平均: 838 | 高知県平均: 727



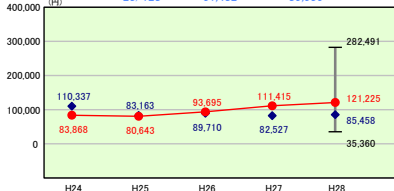
消防費
 類似団体内順位: 5/128 | 全国平均: 14,428 | 高知県平均: 36,323



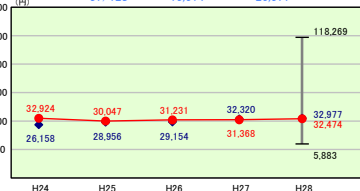
諸支出金
 類似団体内順位: 20/128 | 全国平均: 999 | 高知県平均: 35



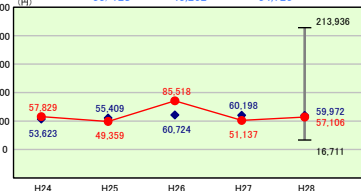
総務費
 類似団体内順位: 23/128 | 全国平均: 51,482 | 高知県平均: 85,536



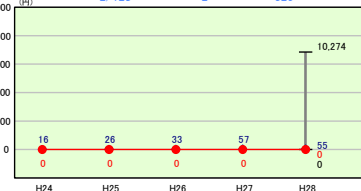
農林水産業費
 類似団体内順位: 57/128 | 全国平均: 10,614 | 高知県平均: 26,577



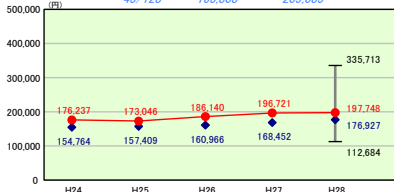
教育費
 類似団体内順位: 55/128 | 全国平均: 45,262 | 高知県平均: 54,720



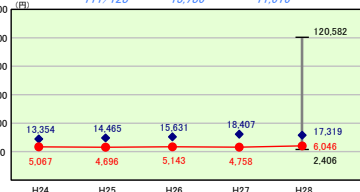
前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 2/128 | 全国平均: 2 | 高知県平均: 320



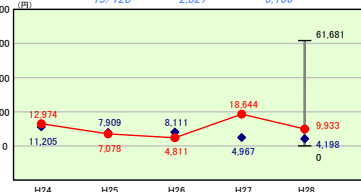
民生費
 類似団体内順位: 43/128 | 全国平均: 163,808 | 高知県平均: 209,085



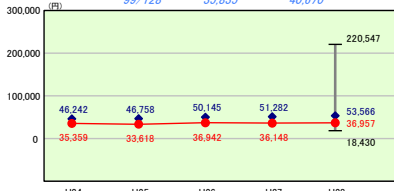
商工費
 類似団体内順位: 111/128 | 全国平均: 13,786 | 高知県平均: 11,616



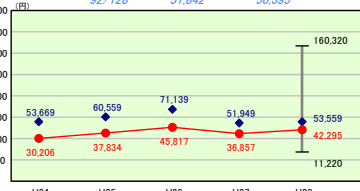
災害復旧費
 類似団体内順位: 19/128 | 全国平均: 2,327 | 高知県平均: 5,166



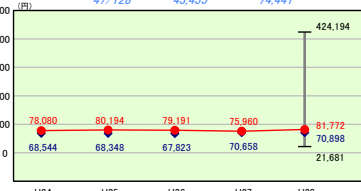
衛生費
 類似団体内順位: 99/128 | 全国平均: 35,835 | 高知県平均: 40,670



土木費
 類似団体内順位: 92/128 | 全国平均: 51,842 | 高知県平均: 50,395



公債費
 類似団体内順位: 47/128 | 全国平均: 43,435 | 高知県平均: 74,441



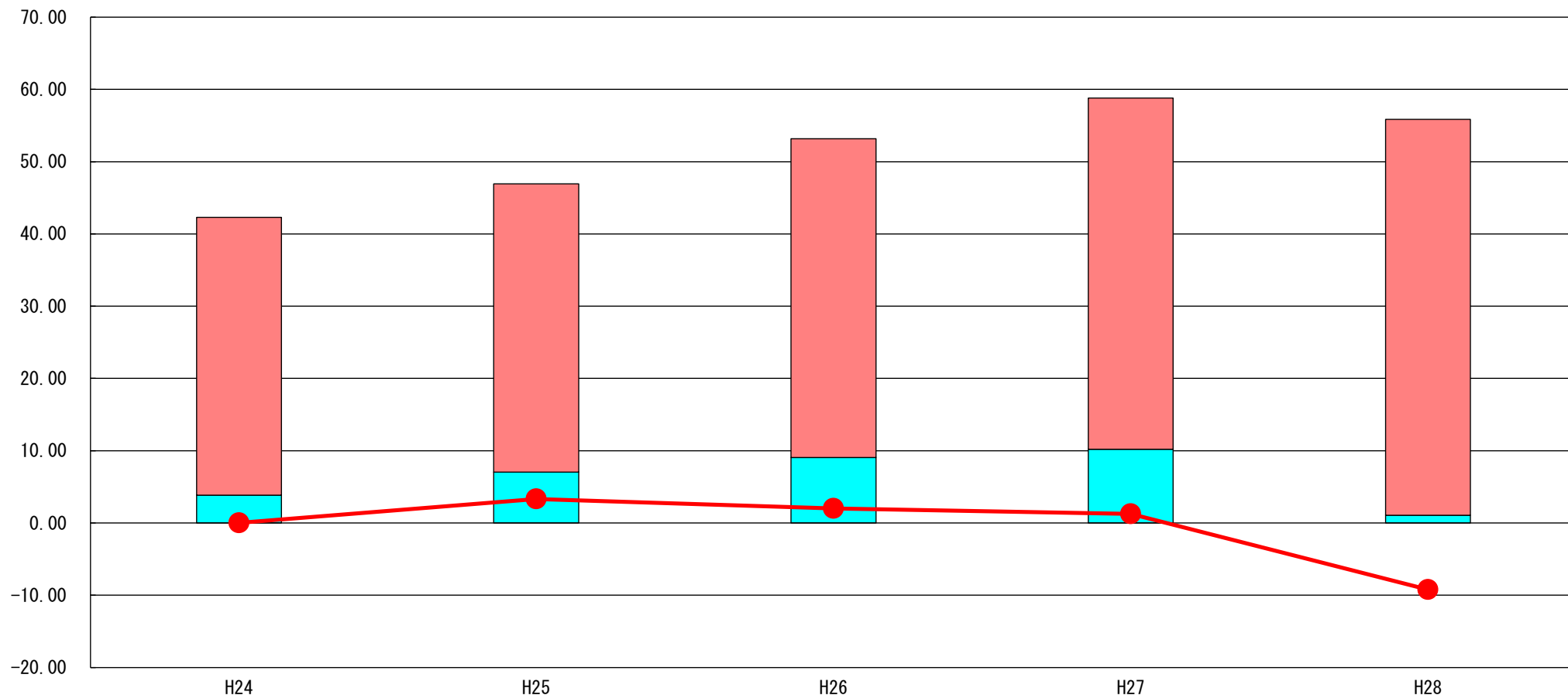
目的別歳出の分析欄
 類似団体平均値を上回っているもののうち、総務費については、支所建設事業やふるさと納税業務委託、代替バス運行委託等による増額、消防費については、防災行政無線デジタルシステム整備事業や木造住宅耐震事業、耐震性貯水槽整備事業、防災備蓄倉庫建設事業等による増額となっている。
 民生費については、前年度とくらべて微増となっているが、歳出額では前年度より減額となっているものの、人口減少により一人あたりの金額では増額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

高知県香美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		38.45	39.89	44.11	48.60	54.78
 実質収支額		3.84	7.04	9.06	10.20	1.08
 実質単年度収支		0.02	3.32	2.01	1.26	▲ 9.22

分析欄

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査等により取崩しを回避しており、決算剰余金の積立分による増となっている。

実質収支額については、将来の施設整備に備えて施設等整備基金へ650,000千円を積み立てたこと等により、前年度と比べて大きく減っている。

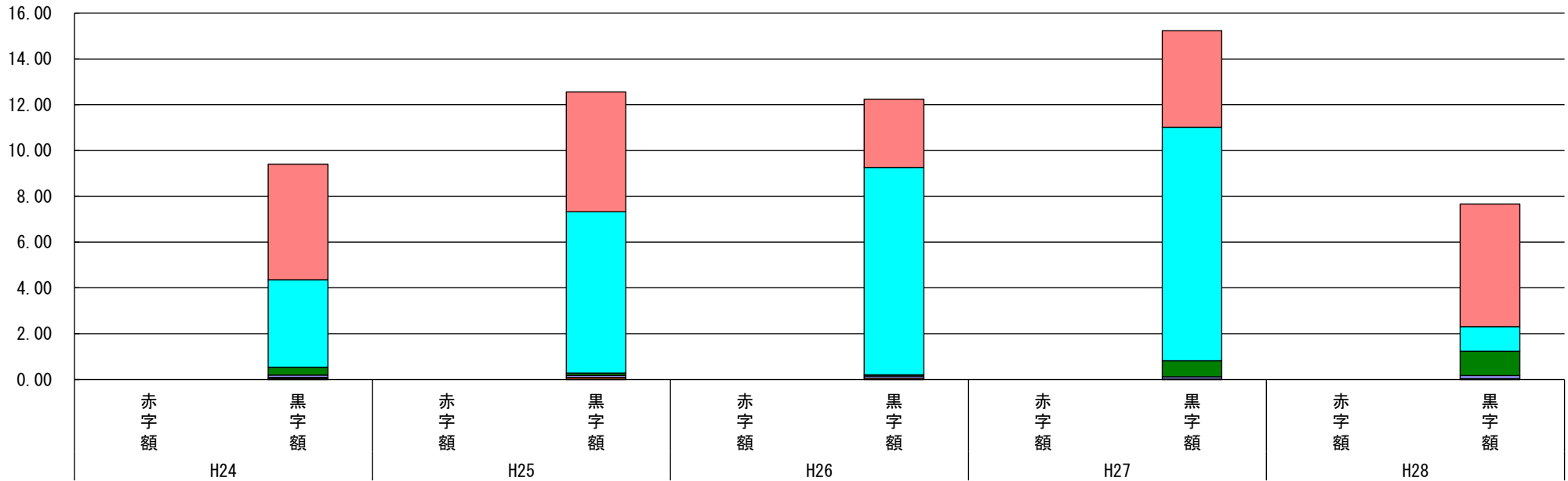
実質単年度収支がマイナスになっているのは、実質収支額が前年度と比べて大きく減ったことによる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

高知県香美市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		5.05	5.24	2.98	4.21	5.35
一般会計		3.83	7.04	9.06	10.20	1.08
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.34	0.10	0.05	0.70	1.06
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.09	0.09	0.10	0.13
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.05	0.08	0.06	0.02	0.04
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において実質収支は黒字であるが、水道事業会計以外は一般会計からの繰出金に頼っている状況にある。
 また、簡易水道事業特別会計及び各下水道事業特別会計については、基準外繰出を行っていることから、料金改定の検討や経費節減に努めるとともに下水道への接続率向上を図り、基準外繰出の縮減に努める。

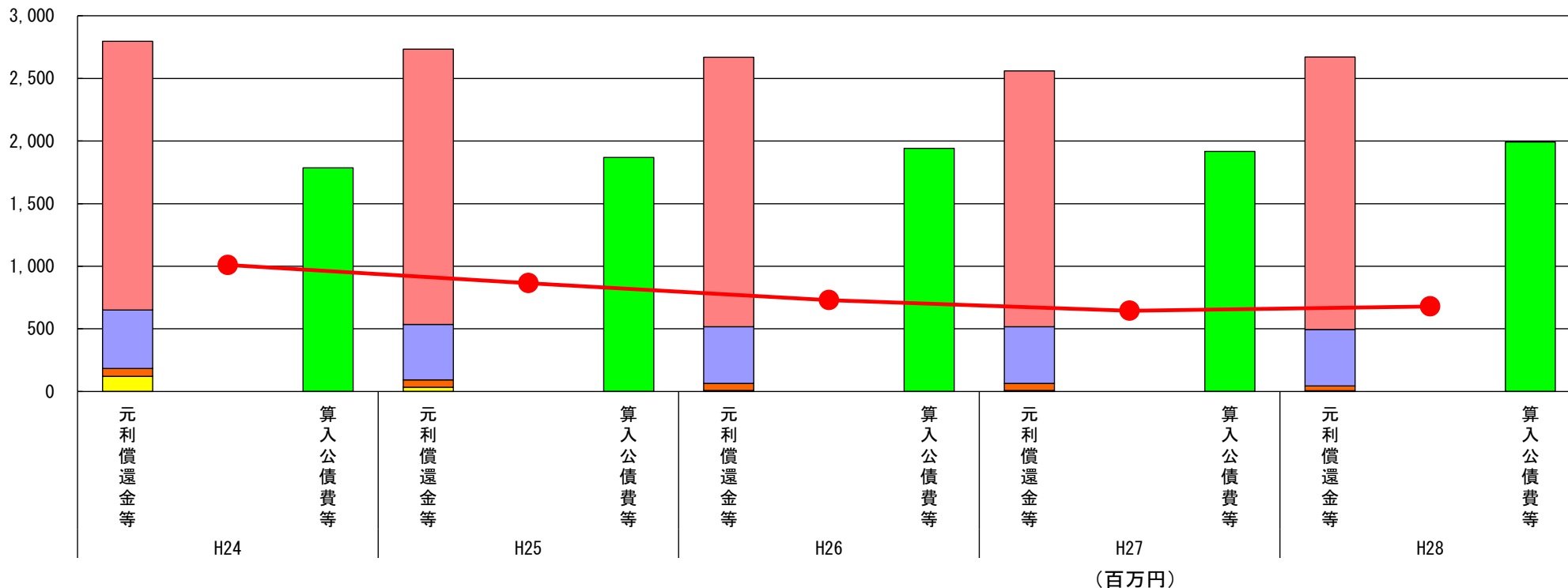
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

高知県香美市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,147	2,200	2,152	2,044	2,178
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	466	443	453	453	450
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	62	57	57	57	38
	債務負担行為に基づく支出額	122	35	8	7	6
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,787	1,870	1,941	1,917	1,993
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,010	865	729	644	679

分析欄

ここ数年に実施した大規模事業にかかる地方債の据え置き期間が終了し、元金償還が始まったことから、今後数年は公債費は増加傾向になると考えている。

今後は新図書館や消防署香北分署の建設等を予定しており、合併特例債や辺地、過疎対策事業債等交付税措置の有利な地方債の活用等により、数値改善に努める。

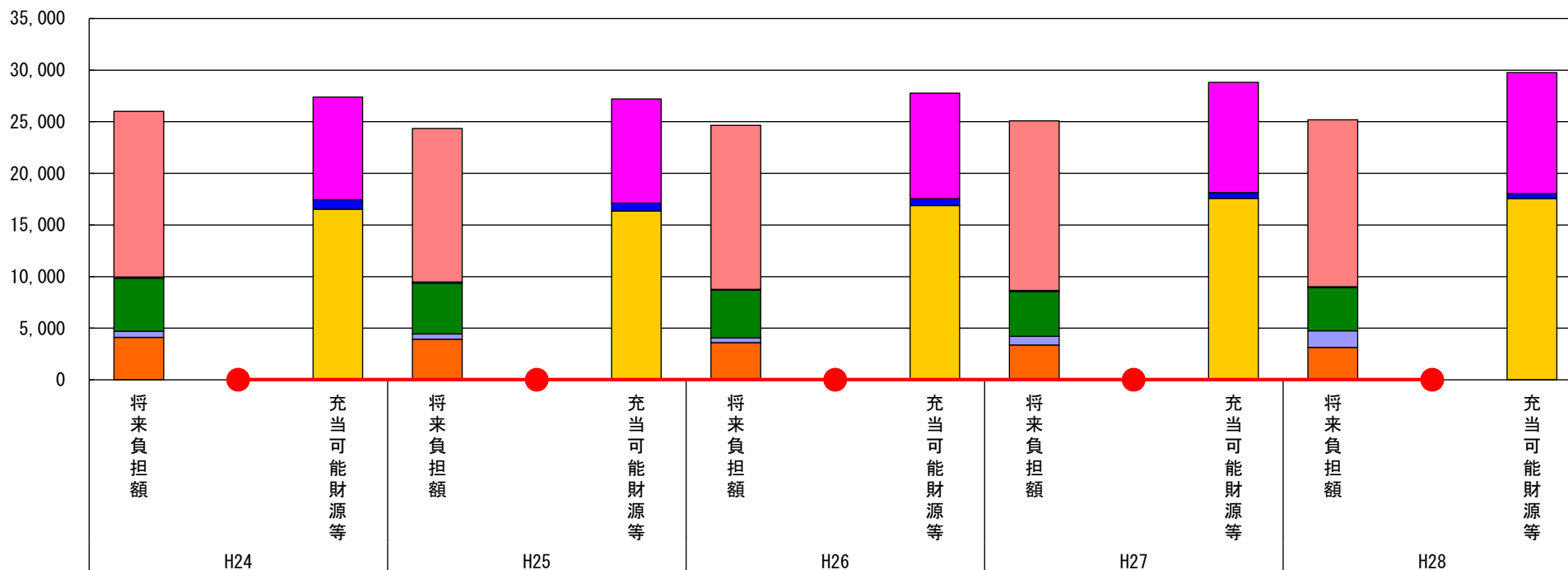
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

高知県香美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,027	14,887	15,878	16,414	16,152
	債務負担行為に基づく支出予定額		142	107	99	91	84
	公営企業債等繰入見込額		5,112	4,916	4,617	4,338	4,192
	組合等負担等見込額		593	516	449	861	1,611
	退職手当負担見込額		4,123	3,930	3,610	3,368	3,141
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,945	10,078	10,220	10,693	11,739
	充当可能特定歳入		914	773	649	567	477
	基準財政需要額算入見込額		16,522	16,344	16,898	17,565	17,552
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,384	▲ 2,838	▲ 3,115	▲ 3,753	▲ 4,588

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、物部支所庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業（移動系・同報系）等の実施に伴う地方債の発行もあり、横ばいの状況となっている。

組合等負担等見込額については、香南清掃組合の焼却炉新設により増加した。

充当可能基金について、決算剰余金の財政調整基金への積立てや将来の施設整備に備えるための施設等整備基金への積立てにより増加した。

上記のとおり、将来負担比率の分子は前年度と比べて増加したものの、充当可能基金への積立て等により、平成28年度においても充当可能財源等が将来負担額を上回った。

今後も職員の定数管理や有利な地方債の活用等により、安定した財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

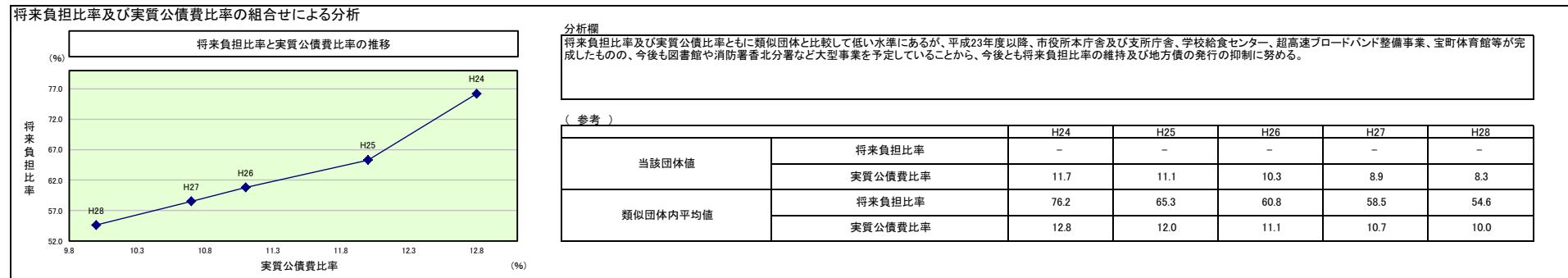
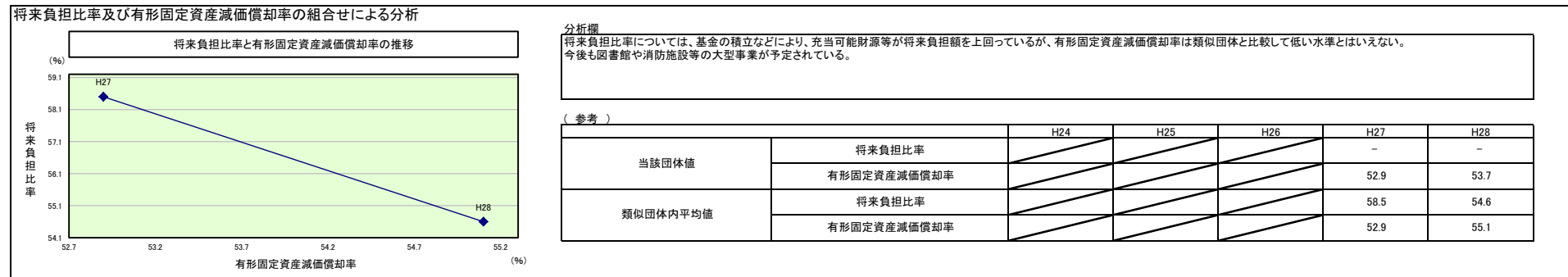
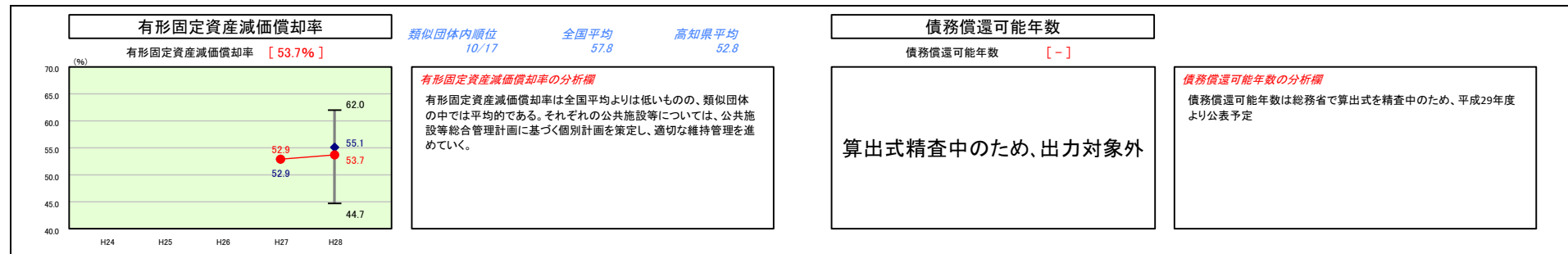
平成28年度

高知県香美市

人口	26,641	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,380	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	537.86	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	17,539,264	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,145,205	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	108,282	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	9,996,769	千円			
地方債現在高	16,151,867	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

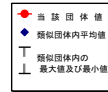


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

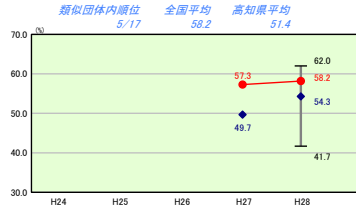
高知県香美市

人	26,641	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	26,380	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	537.86	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.3	%
歳 入 総 額	17,539,264	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	17,145,205	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実 質 収 支	108,282	千円	(年 度 毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標 準 財 政 規 模	9,996,799	千円			
地 方 債 現 在 高	16,151,867	千円			

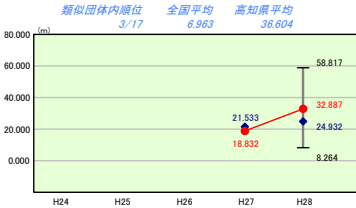


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

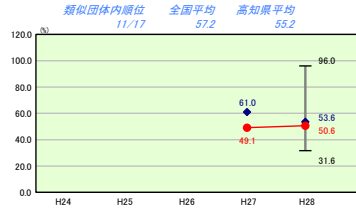
【道路】
有形固定資産減価償却率



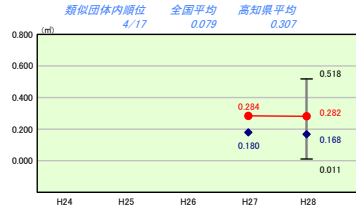
【道路】
一人当たり延長



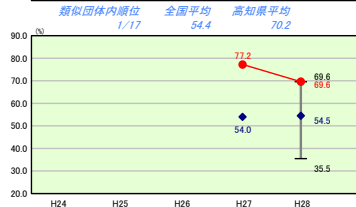
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



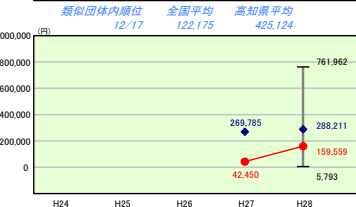
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



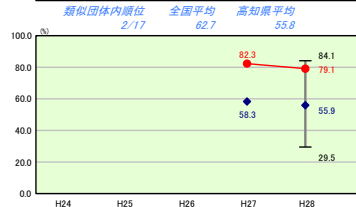
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



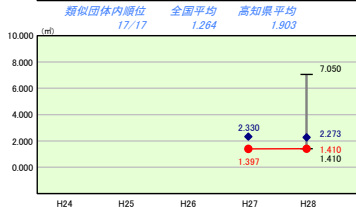
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



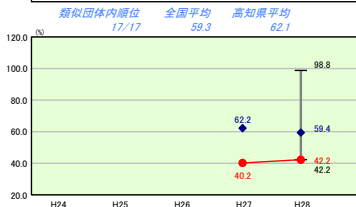
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



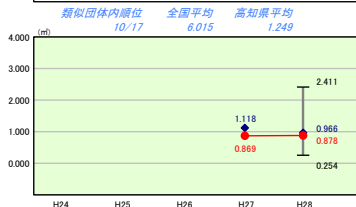
【学校施設】
一人当たり面積



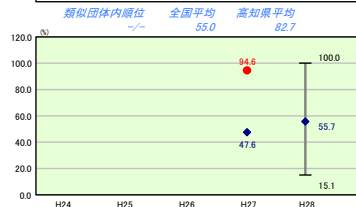
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



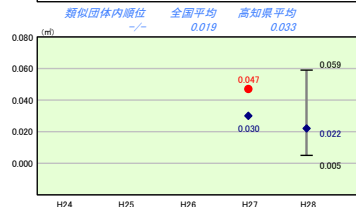
【公営住宅】
一人当たり面積



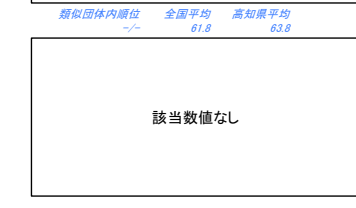
【児童館】
有形固定資産減価償却率



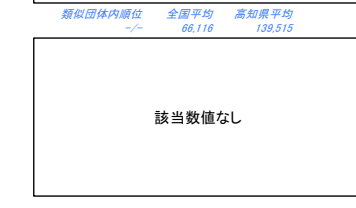
【児童館】
一人当たり面積



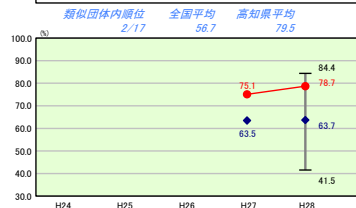
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



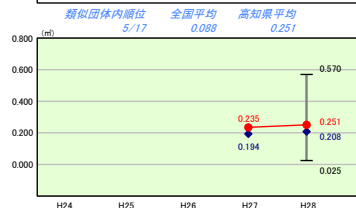
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率については、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所以外が類似団体より高くなっている。
 公営住宅の償却率が低くなっている理由は、平成17年度から平成21年度にかけて建て替えや新築をした建物があることによるものである。
 また、保育所については(認定こども園、幼稚園はなし)平成21年度から平成23年度にかけて2保育所を建て替えたことによるものである。
 それ以外については、高齢化が進んでいることから公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を作成して老朽化対策・維持管理に取り組んでいく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

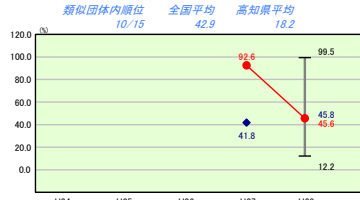
高知県香美市

人	26,641	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,380	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	537.86	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	17,539,264	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,145,205	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	108,282	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	9,996,799	千円			
地方債現在高	16,151,867	千円			

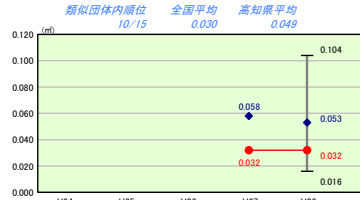


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

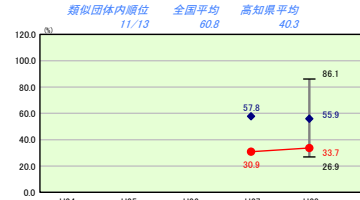
【図書館】有形固定資産減価償却率



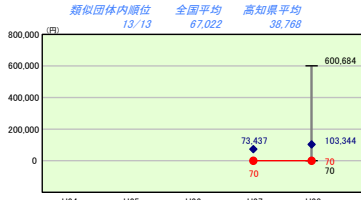
【図書館】一人当たり面積



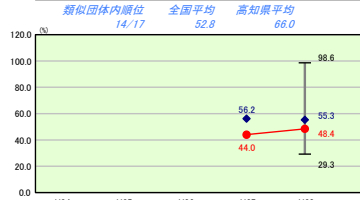
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



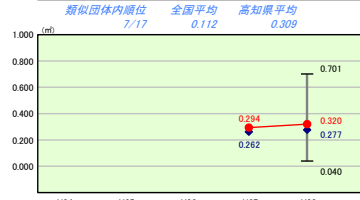
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



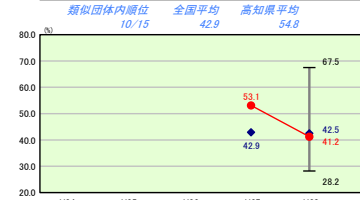
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



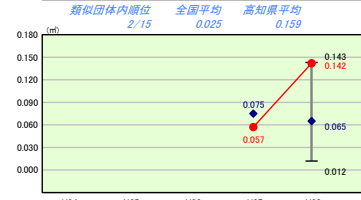
【体育館・プール】一人当たり面積



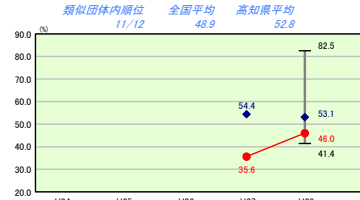
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



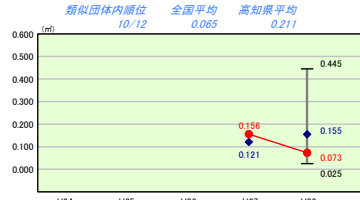
【保健センター・保健所】一人当たり面積



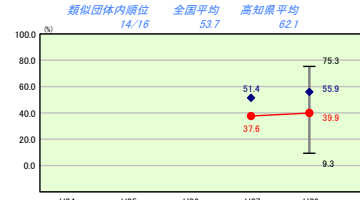
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



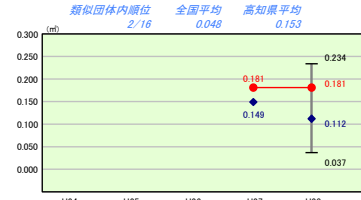
【福祉施設】一人当たり面積



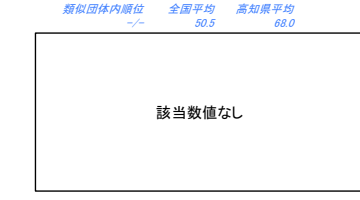
【消防施設】有形固定資産減価償却率



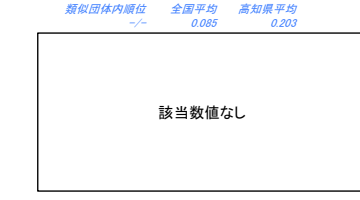
【消防施設】一人当たり面積



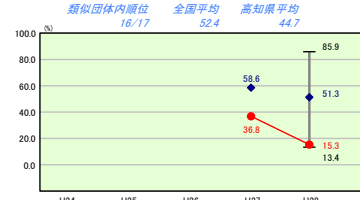
【市民会館】有形固定資産減価償却率



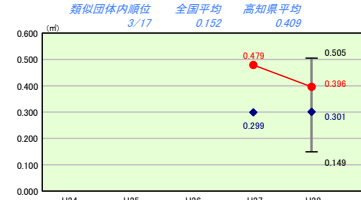
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率については、図書館が図書室分室を併設している物部支所が新設したことにより類似団体なみの数値になっている。一人当たりの面積は実質建替のため、ほぼ変化はない。また前述した物部支所庁舎の新設により、庁舎に関しては、大きく類似団体と比べ低くなっている。